

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		369,051		239,800	
2. 売掛金		489,721		594,244	
3. たな卸資産		1,417		546	
4. 繰延税金資産		151,546		148,220	
5. その他		151,334		181,794	
貸倒引当金		978		33,746	
流動資産合計		1,162,093	58.0	1,130,862	56.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		29,895		33,392	
(2) 車両運搬具		176		241	
(3) 工具、器具及び備品		156,332		178,804	
有形固定資産合計		186,403	9.3	212,437	10.6
2. 無形固定資産		111,065	5.5	120,333	6.0
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		92,877		284,857	
(2) 関係会社長期貸付金		144,427		63,792	
(3) 差入保証金		87,844		88,176	
(4) 繰延税金資産		207,080		106,861	
(5) その他		36,607		39,026	
貸倒引当金		24,112		35,037	
投資その他の資産合計		544,724	27.2	547,678	27.2
固定資産合計		842,194	42.0	880,449	43.8
資産合計		2,004,287	100.0	2,011,311	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		313,685		204,960	
2. 短期借入金		260,000		657,000	
3. 未払金		75,081		75,646	
4. 未払費用		104,515		102,091	
5. 未払法人税等		2,617		1,730	
6. 前受金		91,784		268,273	
7. 預り金		76,554		107,670	
8. その他	2	20,420		33,582	
流動負債合計		944,659	47.1	1,450,954	72.1
固定負債					
1. 長期未払金		149,618		187,112	
2. 退職給付引当金		5,457		5,119	
3. その他		3,150		4,800	
固定負債合計		158,226	7.9	197,031	9.8
負債合計		1,102,885	55.0	1,647,986	81.9
(資本の部)					
資本金		809,200	40.4	490,450	24.4
資本準備金		793,075	39.6	340,450	16.9
欠損金					
1. 中間(当期)未処理損失		700,698		467,574	
欠損金合計		700,698	35.0	467,574	23.2
その他有価証券評価差額金		175	0.0	-	-
資本合計		901,401	45.0	363,325	18.1
負債資本合計		2,004,287	100.0	2,011,311	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		2,169,922	100.0	3,942,495	100.0
売上原価		1,652,213	76.1	2,666,570	67.6
売上総利益		517,708	23.9	1,275,925	32.4
販売費及び一般管理費		630,879	29.1	981,845	24.9
営業利益(又は営業損失)		113,171	5.2	294,080	7.4
営業外収益	1	6,528	0.3	37,846	1.0
営業外費用	2	31,011	1.4	66,670	1.7
経常利益(又は経常損失)		137,654	6.3	265,256	6.7
特別利益	3	3,070	0.1	16,370	0.4
特別損失	4	201,332	9.3	44,083	1.1
税引前中間(当期)純利益 (又は純損失)		335,916	15.5	237,543	6.0
法人税、住民税及び事業税		625	0.0	6,138	0.2
法人税等調整額		103,419	4.8	16,880	0.4
中間(当期)純利益(又は純損失)		233,123	10.7	248,286	6.3
前期繰越損失		467,574		715,860	
中間(当期)未処理損失		700,698		467,574	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 ( 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 ( 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法を採用しており ます。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間で均等償 却しております。</p> <p>ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 繰延償却法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案して、必要と見込まれる金 額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込額 に基づき、当中間会計期間末において発 生していると認められる額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、 発生しておりません。</p>

期別 項目	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 (至 平成13年9月30日)	前事業年度 自 平成12年4月1日 (至 平成13年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)</p>								
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 175千円、繰延税金資産127千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸借対照表価額</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額相当額</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table> <p>また、ゴルフ会員権の減損会計の適用を行っており、この結果、税引前当期純利益は13,600千円減少しております。 貸倒引当金の会計処理方法の変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、デリバティブ及び社債発行差金の会計処理方法の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	貸借対照表価額	930千円	時価	560千円	評価差額相当額	214千円	繰延税金資産相当額	155千円
貸借対照表価額	930千円								
時価	560千円								
評価差額相当額	214千円								
繰延税金資産相当額	155千円								

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 143,112千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 111,271千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年4月1日 (至 平成13年9月30日)	前事業年度 自 平成12年4月1日 (至 平成13年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,901千円	1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 19,784千円 受取利息 9,166千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,067千円 公開準備費用 18,980千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,846千円 公開準備費用 18,308千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,982千円	3 特別利益のうち主要なもの 外国税金還付金 10,303千円
4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 191,980千円	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 23,513千円 訴訟関連費用 5,544千円 固定資産除却損 4,602千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,840千円 無形固定資産 11,471千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,147千円 無形固定資産 10,206千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,526</td> <td style="text-align: right;">16,816</td> <td style="text-align: right;">23,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,925</td> <td style="text-align: right;">21,486</td> <td style="text-align: right;">30,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,452</td> <td style="text-align: right;">38,302</td> <td style="text-align: right;">54,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	40,526	16,816	23,709	ソフトウェア	51,925	21,486	30,439	その他	-	-	-	合計	92,452	38,302	54,149	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,982</td> <td style="text-align: right;">41,092</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,607</td> <td style="text-align: right;">16,668</td> <td style="text-align: right;">19,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2819</td> <td style="text-align: right;">2584</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,409</td> <td style="text-align: right;">60,345</td> <td style="text-align: right;">28,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	48,982	41,092	7,890	ソフトウェア	36,607	16,668	19,938	その他	2819	2584	234	合計	88,409	60,345	28,064
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
工具、器具及び備品	40,526	16,816	23,709																																														
ソフトウェア	51,925	21,486	30,439																																														
その他	-	-	-																																														
合計	92,452	38,302	54,149																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
工具、器具及び備品	48,982	41,092	7,890																																														
ソフトウェア	36,607	16,668	19,938																																														
その他	2819	2584	234																																														
合計	88,409	60,345	28,064																																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内                    15,158千円	1年内                    11,802千円																																																
1年超                    39,803千円	1年超                    17,118千円																																																
合計                      54,961千円	合計                      28,920千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料            14,001千円	支払リース料            28,867千円																																																
減価償却費相当額      10,065千円	減価償却費相当額      26,470千円																																																
支払利息相当額          991千円	支払利息相当額          1,272千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成13年4月1日 (至 平成13年9月30日)	前事業年度 自 平成12年4月1日 (至 平成13年3月31日)
1. 当社は、平成13年11月22日開催の取締役会において、PRESTIGE EXPRESS SAの売却を決議いたしました。	1. 当社は、平成13年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年9月末日を目途に当社の100%子会社である Prestige International Paris S.A.R.L.を解散し、その営業を当社の100%子会社である Prestige International U.K. Ltd.のパリ支店に譲渡することといたしました。 なお、パリ支店の開設については、平成13年3月14日開催の取締役会の決議に基づいて平成13年4月1日に行われており、同日に営業権の譲渡も行われております。

(2) その他

訴訟中の案件について

平成10年6月にフランスで開催されたサッカーのワールドカップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当関連会社を被告として約66百万円の損害賠償請求の訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。当訴訟継続中に、当関連会社が清算することになったため、当社は当損害賠償債務について債務引受を行い、訴訟に参加いたしました。平成12年10月23日に当社敗訴の第一審判決が下されましたが、当社は、かかる判決を不服として直ちに大阪高等裁判所に控訴の手続を行いました。併せて、当該観戦チケットは、もともと株式会社日本旅行から供給されることになっていたもので、同社がかかる供給義務を果たさなかったために株式会社南海国際旅行が提訴に及んだものであるため、当社は、株式会社日本旅行を被告として、平成12年10月31日に契約不履行による損害賠償請求の訴訟を東京地方裁判所に提訴いたしました。その結果、株式会社日本旅行が平成13年5月21日より、当社と株式会社南海国際旅行の間の訴訟に補助参加人として参加し、株式会社南海国際旅行が主張する損害額について争いつつ、和解も選択肢に入れた話し合いを継続的に行っております。